

省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会

◆実践的サイバー防御演習(CYDER)

令和6年2月
総務省中国総合通信局
サイバーセキュリティ室

実践的サイバー防御演習 (CYDER)

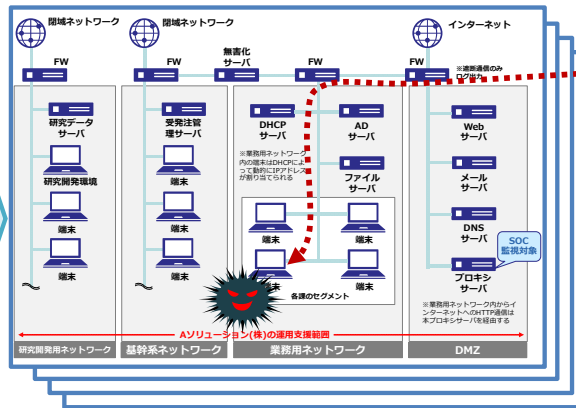
CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence

- 総務省は、情報通信研究機構(NICT)を通じ、国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施。
- 受講者は、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴ってサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 全都道府県において、年間100回・計3,000名規模で実施。参加申込 → <https://cyder.nict.go.jp>

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似攻撃者
 企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施
 受講チームごとに独立した演習環境を構築



演習模様
 専門指導員による補助
 チーム内での議論を通じた相互理解
 本番同様のデータを使用した演習

インシデント(事案) 対処能力の向上

令和5年度の実施状況

コース名	演習方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	開催地	開催回数	実施時期
A	集合演習	初級	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	47都道府県	63回	7月~翌年1月
B-1		中級	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国11地域	20回	10月~翌年1月
B-2				地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	13回	翌年1月
C	準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京	3回	11月~翌年1月	
オンライン入門	オンライン演習	入門	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	(受講者職場等)	随時	5/16~7/14
プレCYDER		-	システムに携わり始めたばかりの者 (前提知識、基礎的な事項)	国の機関等、地方公共団体			12月~翌年1月

申し込み方法

<https://cyder.nict.go.jp>
から直接申し込みください。



よくある質問

受講者はどのような人か。

各組織の情報システム担当者やCSIRT要員の受講を想定しています。
※現に従事せずとも従事予定がある場合なども受講可能です。

1人でも参加可能か。

組織当たり1名でも複数名でも参加可能です。人数制限はありません。
※他組織の参加者とチームになり4名1組で演習を実施します。1組織4名でのチーム参加も可能です。

システム管理は外部委託しているが受講する意味があるのか。

インシデント発生時に委託先がどのような作業を実施しているかを予め理解・把握しておくことで、円滑な対応につながるため受講を推奨しています。
※なお、外部委託先が参加する場合(派遣労働者として指揮命令を受けている場合を除く。)は、民間事業者扱いとなるため有料での参加となります。

初級(Aコース)と中級(Bコース)の違いは何か。

初級は、これからネットワーク業務に従事するなど、サイバーセキュリティの基礎知識がない場合でも参加可能です。
※初級はステップ・バイ・ステップ形式で、指導員の手厚いサポートを含めた演習となります。
中級は、コンピューターとネットワーク (WindowsとTCP/IP) 及びサイバーセキュリティに関する基礎知識を有する方を想定しています。
※中級では、簡易なログ解析や、ファイアウォール設定変更等を含んだ演習となります。

実機を使用する演習はハードルが高いのではないか。

演習前にオンライン教材を利用して学び、演習中は専門の指導員が補助します。
※地方公共団体、国の機関等にご所属の方は無料で受講可能です。

NISCが実施する分野横断的演習とは異なるのか。

分野横断的演習は、情報共有体制の実効性検証等を主題としており、実機での操作演習を主題とするCYDERとは内容は全く異なります。
※分野横断的演習の参加有無に関わらずCYDERを受講いただくことをお願いしています。

参考: CYDER開催スケジュール(令和5年度)

Aコース (初級) (全組織共通)

計64回

地域	開催県	開催日		
北海道	北海道	8月22日 札幌	10月5日 網走	
	青森県	8月25日 青森		
東北	岩手県	10月11日 盛岡		
	宮城県	7月21日 仙台	10月13日 仙台	
	秋田県	9月5日 秋田		
	山形県	8月30日 山形		
	福島県	9月29日 郡山		
	茨城県	7月19日 水戸		
関東	栃木県	7月25日 宇都宮		
	群馬県	9月26日 高崎		
	埼玉県	9月22日 さいたま		
	千葉県	9月20日 千葉		
	東京都	7月11日 東京	8月10日 東京	
		8月23日 東京	9月29日 東京	
		10月17日 東京	10月18日 東京	
		12月12日 東京	12月21日 東京	
		1月12日 東京	1月16日 東京	
		1月17日 東京		
	神奈川県	9月26日 横浜	12月21日 小田原	
	山梨県	8月8日 甲府		
	信越	新潟県	9月12日 新潟	
		長野県	7月28日 長野	11月10日 諏訪
北陸	富山県	9月8日 富山		
	石川県	9月15日 金沢		
	福井県	8月31日 敦賀		
東海	岐阜県	8月29日 岐阜		
	静岡県	8月31日 静岡		
	愛知県	7月26日 名古屋	9月22日 名古屋	
		11月28日 名古屋		
	三重県	9月15日 津		

B-1コース (中級) (地公体向け)

計21回

開催地域	開催日	
北海道	11月2日 札幌	
東北	11月8日 盛岡	11月14日 仙台
	10月11日 東京	12月13日 東京
関東	12月19日 東京	1月10日 東京
	11月17日 新潟	
信越	11月17日 新潟	
北陸	11月21日 金沢	
東海	10月24日 名古屋	11月29日 名古屋
	10月20日 大阪	11月29日 大阪
近畿	11月30日 大阪	12月7日 大阪
	中国	11月7日 広島
四国	11月22日 高松	
九州	12月8日 熊本	12月15日 福岡
	沖縄	12月1日 那覇

B-2コース (中級) (国・重要庁方)

計13回

開催地域	開催日	
関東	1/11 東京	1/16 東京
	1/17 東京	1/19 未定
	1/23 東京	1/24 東京
	1/25 東京	1/26 東京
	1/30 東京	1/31 東京
	近畿	1/23 大阪
東海	1/19 名古屋	

Cコース (準上級) (全組織共通)

計4回

開催地域	開催日	
関東	11/21~22	東京
	12/20~21	東京
	1/25~26	東京
	1/30~31	東京

オンラインコース (全組織共通)

オンラインで受講可能なコースを時期を分けて開設
 オンライン入門コース (5月16日から7月14日) プレCYDER (12月から翌年1月予定)

地域	開催県	開催日		
近畿	滋賀県	8月4日 大津		
	京都府	10月31日 京都		
	大阪府	7月28日 大阪	9月12日 大阪	
		11月28日 大阪	12月1日 大阪	
		12月6日 大阪		
	兵庫県	11月7日 神戸		
	奈良県	8月29日 奈良		
	和歌山県	10月27日 和歌山		
	中国	鳥取県	8月10日 倉吉	
		島根県	11月2日 出雲	
岡山県		9月5日 岡山		
広島県		8月25日 広島		
山口県		10月20日 山口		
四国	徳島県	10月31日 徳島		
	香川県	9月8日 高松		
	愛媛県	8月1日 松山		
	高知県	10月27日 高知		
九州	福岡県	8月22日 福岡	12月14日 福岡	
	佐賀県	11月14日 佐賀		
	長崎県	11月10日 長崎		
	熊本県	10月17日 熊本		
	大分県	10月24日 大分		
	宮崎県	10月13日 日向		
	鹿児島県	8月4日 鹿児島		
	沖縄	沖縄県	10月6日 那覇	

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

【問い合わせ先】

担当：中国総合通信局 サイバーセキュリティ室

電話：082-222-3395

メール：chucyber@soumu.go.jp

省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会資料

- 1 高度無線環境整備推進事業
- 2 地域デジタル基盤活用推進事業
- 3 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
- 4 デジタル活用支援推進事業
- 5 地域情報化アドバイザー派遣制度

令和 6 年 3 月
総務省中国総合通信局
情報通信振興課

高度無線環境整備推進事業

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

- ア 事業主体: 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者
- イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)
- ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等
- エ 負担割合:

令和6年度当初予定額:4,500百万円

令和5年度当初予算額:4,200百万円
令和5年度補正予算額:2,010百万円

(自治体の場合)

【離島】*

国 4/5	自治体 1/5
----------	------------

*光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和7年度まで)

【その他の条件不利地域】

国(※1) 1/2	自治体 1/2
--------------	------------

(※1) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(第3セクター・民間事業者の場合)

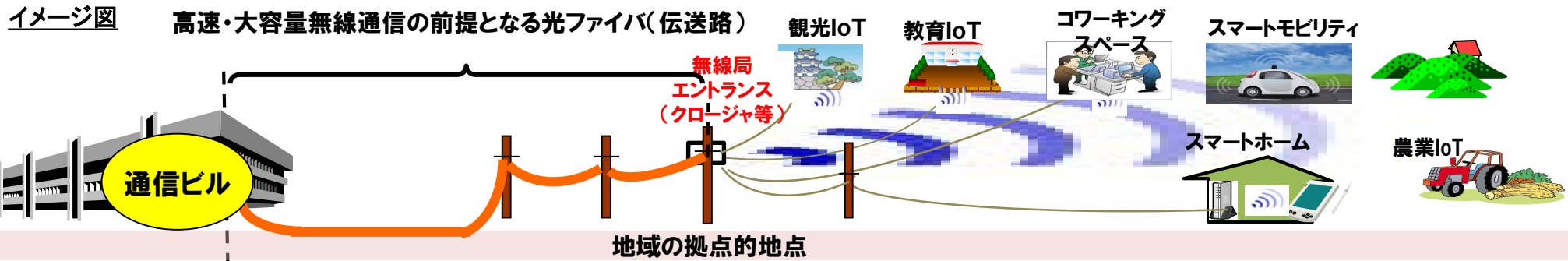
【離島】

国(※2)(※3) 4/5	3セク・民間 1/5
------------------	---------------

(※2) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、2/3
(※3) 高度化を伴う更新を行う場合、1/2

【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------



* 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。令和5年度補正予算においては、地方公共団体が民間移行を見据えて公設の光ファイバ等の高度化を行う場合も補助。(いずれの場合も高度化しない更新は対象外)

- デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築支援、②安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援（実証）、③地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。

① 計画策定 / 推進体制 構築支援

- a) デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
- b) 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

好事例の創出・横展開

デジタル実装による
地域の課題解決に向けた
伴走型支援

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム
活用タイプ（仮称）

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた社会実証

自動運転レベル4
検証タイプ（仮称）

遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証

令和6年度予算額(案) 199百万円
(令和5年度予算額 140百万円、令和5年度補正予算額 4,750百万円)

【① 計画策定支援】※支援先団体の費用負担はありません。

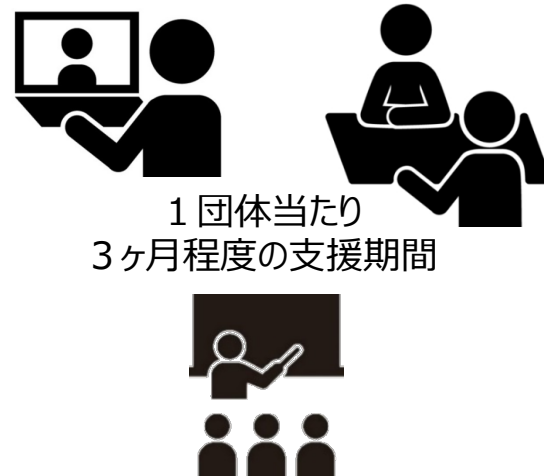
地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業(週最低3時間程度を目安)を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間

＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体など**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【① 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

【② 実証事業】（予算：16.5億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

＜対象となる通信技術＞

ローカル5G
Wi-Fi HaLow
Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

＜実施形態＞

請負（定額）

＜事業規模の目安＞

1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

＜提案評価の観点例＞

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
（当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など）
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較分析 など）
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など）
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか

など

【③ 補助事業】（予算：最大3.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 PCレンタル料やクラウドサービス利用料等については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、3か年分を上限として補助対象とします。

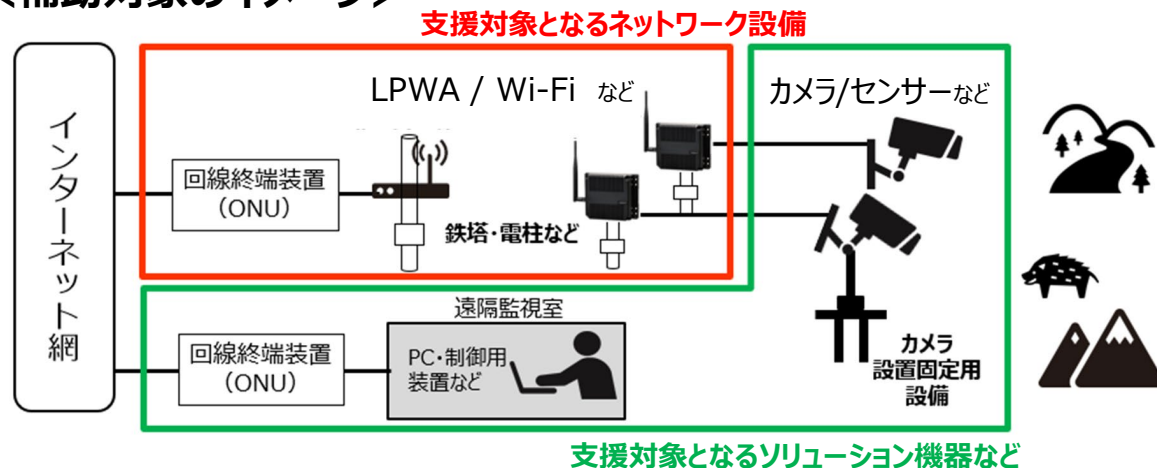
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

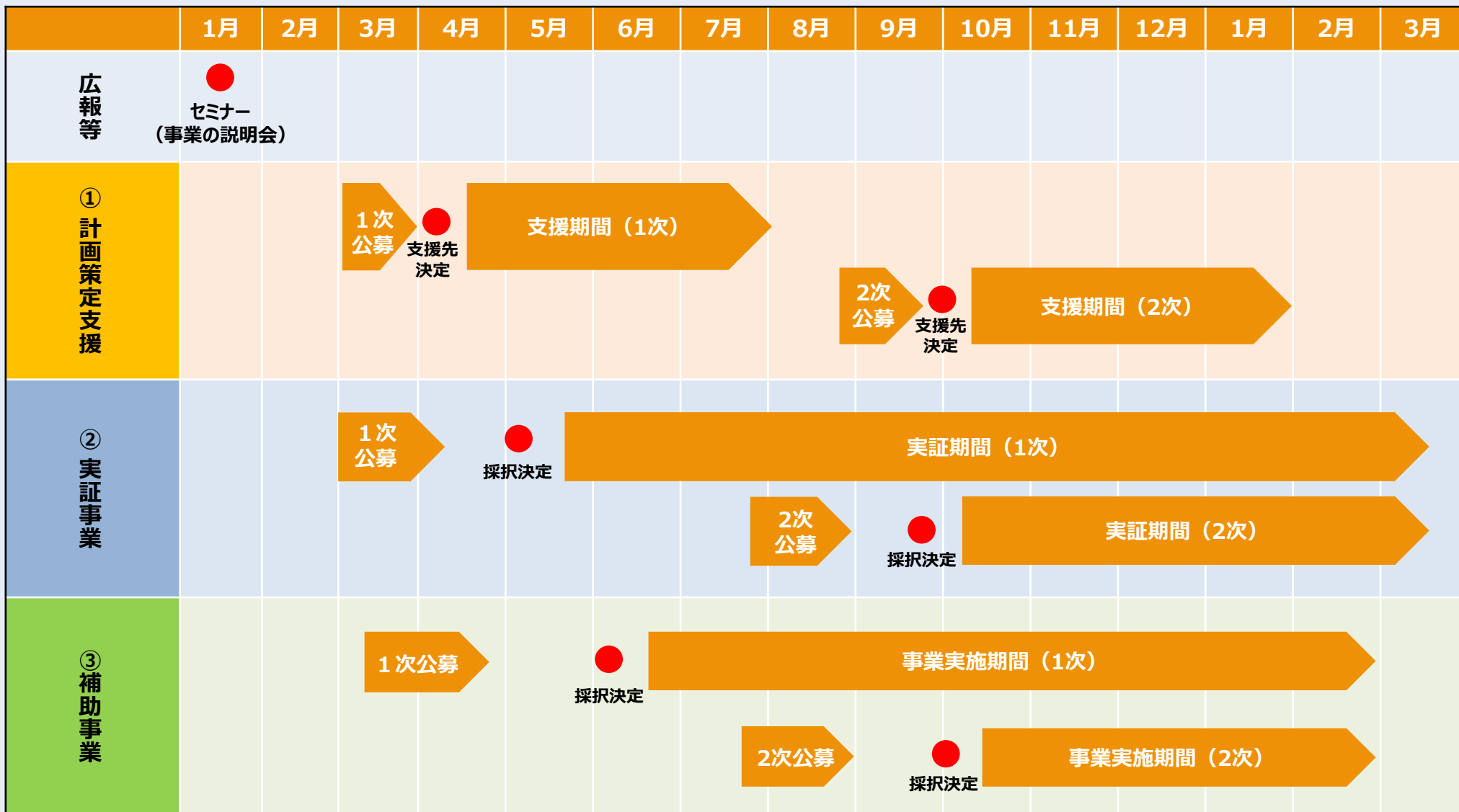
<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



【事業スケジュール（予定）】



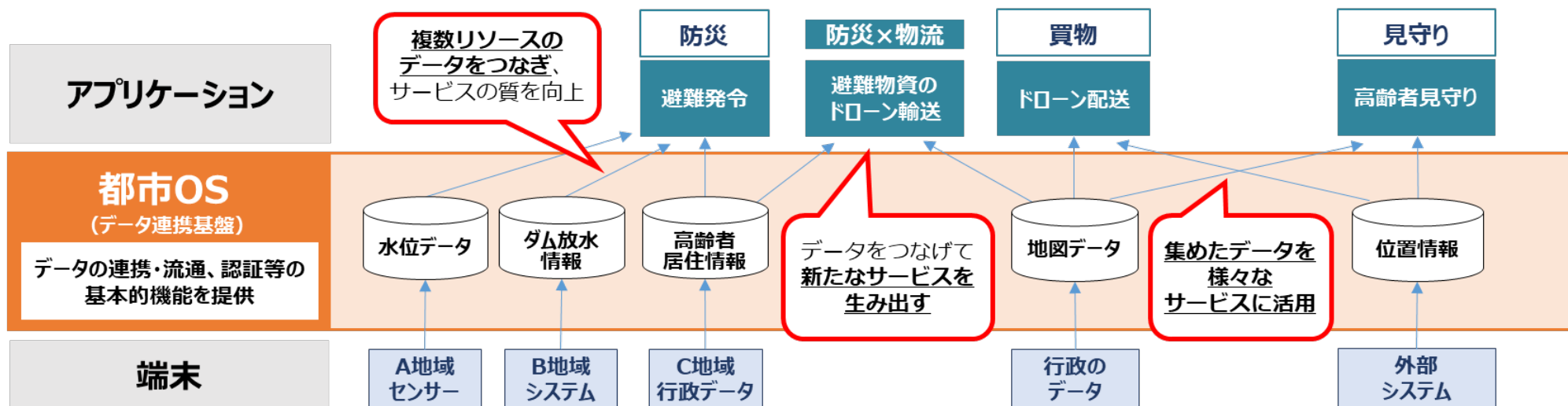
※募集状況によっては、2次公募を実施しない場合、3次公募を実施する可能性もあります。

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS（データ連携基盤）」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助。 【R6概算要求 290百万円】（R5当初予算 390百万円）

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等
 - 補助対象：「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等
 - 補助率：1 / 2
- ※ 民間団体が事業主体となる場合には、地域でのサービス実装等による地域課題解決について地方公共団体との間で連携が取れていることが必要

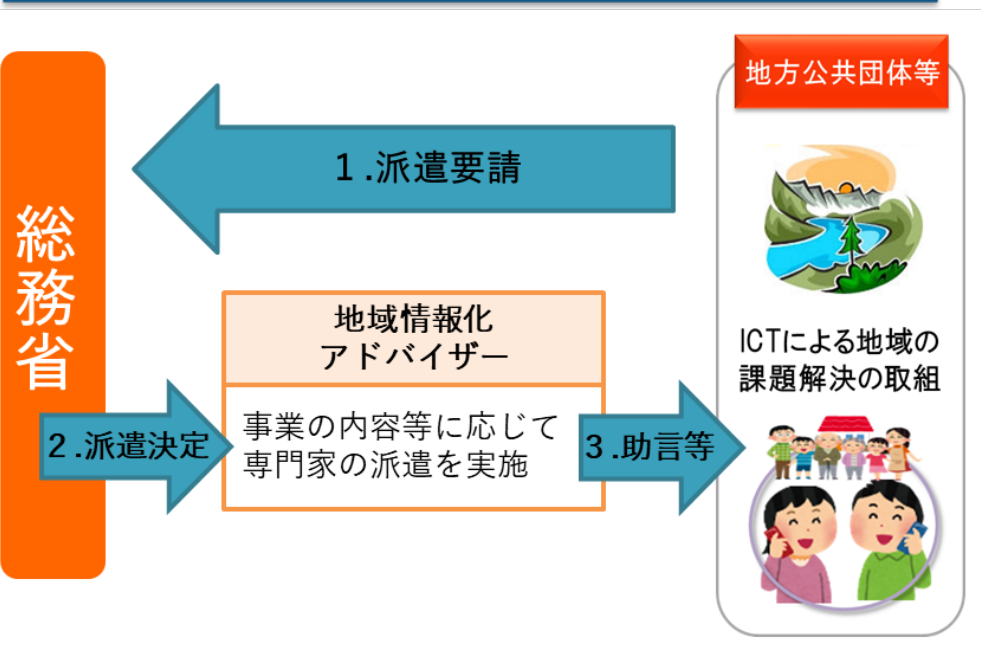
【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。

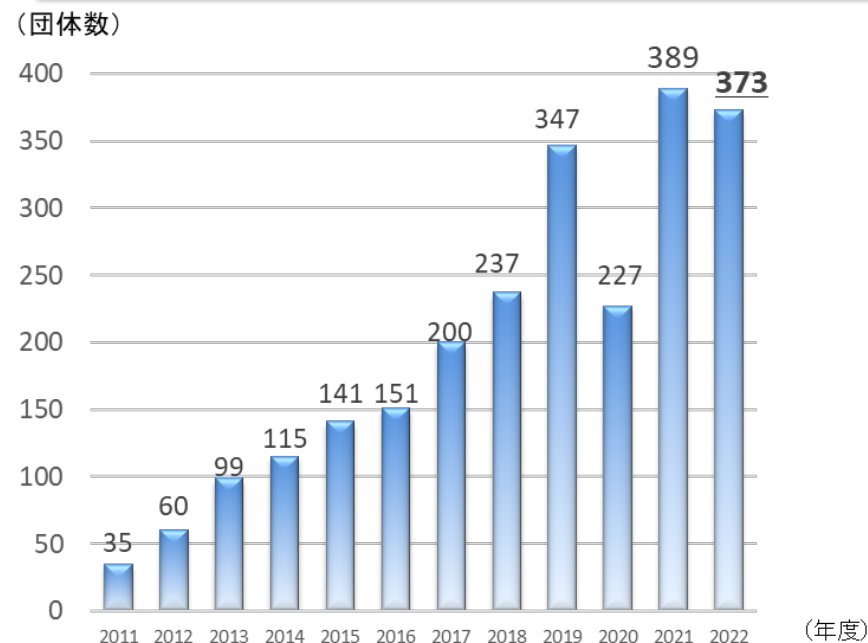


- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 地方公共団体以外の団体（NPO、大学、商工会議所等）が申請する場合は総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施。
- 先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者にアドバイザーを委嘱。
- 現地派遣は**年間3回**まで、**オンライン会議による支援であれば合計10時間**の範囲内において、支援が可能。
- 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。
 - 令和6年度概算決定額：104百万円の内数（令和5年度当初予算額：105百万円の内数）

派遣の仕組み



派遣団体数



- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施（国費10/10補助、上限あり）。（講習会の例：マイナポータルの活用方法、e-Taxの利用方法、オンライン診療の利用方法、スマートフォンの基本操作、インターネットの利用方法など）
- 携帯ショップがない市町村での実施も引き続き推進。

<令和4年度の事業実績（箇所数）> ※事業実施期間は令和4年5月～令和5年2月

全国展開型：4,454箇所

地域連携型：326箇所

講師派遣：24箇所

計：4,804箇所

令和5年度補正予算：2,100百万円

都市部を中心とした支援

令和3年度～ 全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地域に根差した支援

令和3年度～ 地域連携型



- 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等

令和4年度～ 講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア等

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

中国総合通信局情報通信部情報通信振興課

•chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

•082-222-3322



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年度 スタートアップ[®]創出型萌芽的研究開発支援事業 について

令和6年3月
中国総合通信局

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

✓ 総務省において、令和5年度より、「スタートアップ育成5か年計画」※1に基づき、ICT分野におけるスタートアップ支援を目的とした「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」を開始。

※1：新しい資本主義実現会議決定（令和4年11月28日）

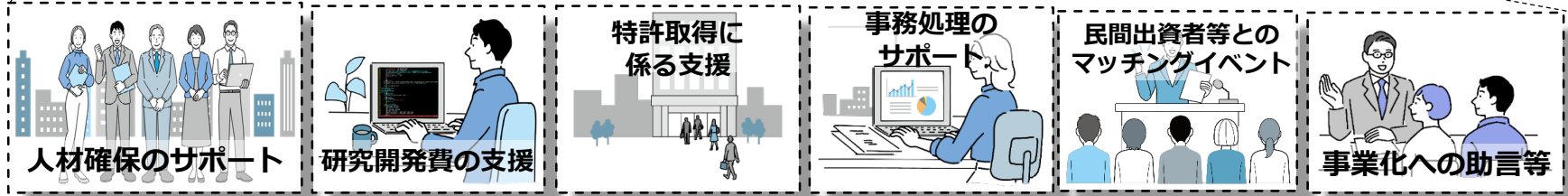
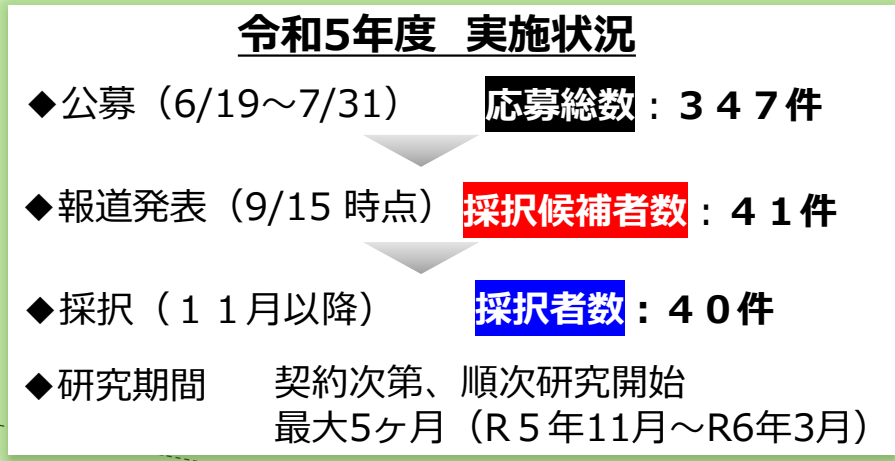
✓ 公募を経て選抜された、起業や事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICTに関する研究開発に対して、**研究開発費を支援**。加えて、令和5年度まで約10年間実施してきた「異能vation」※2の**成果も活用し**、全国各地・各分野の支援機関も含めた**官民一体となった伴走支援を提供**。

※2：奇想天外で野心的な技術課題に失敗をおそれずに挑戦する人を支援するプログラム

✓ さらに、業務実施機関※3においては、施策の波及効果を高めるため、民間の有志企業等の協力を得て、「ICTスタートアップリーグ」と称して、**民間独自の支援活動・業界活性化のための取組みを推進中**。

※3：株式会社角川アスキー総合研究所（令和5年度）

R5年度 予算 3.0億円（委託費）
R6年度 予算(案) 3.0億円（補助金）



「ICTスタートアップリーグ」について

- 令和5年度業務実施機関(株式会社角川アスキー総合研究所)においては、施策の波及効果をさらに高めるため、民間の有志企業等の協力を得て、**民間独自の支援活動・業界活性化のための取組み**を計画し、総務省事業と併せて、「ICTスタートアップリーグ」という官民一体の取組みを推進。

ICT スタートアップリーグ

総務省事業

<研究開発費の支援>

Support I : 300万円/年

Support II : 2,000万円/年

<伴走支援>

- ・専門家による起業、開発、実用化への助言
- ・人材確保のサポート
- ・ピッチ、マッチングイベントの開催
- ・実用化に係る事務的な支援開発、
- ・起業ノウハウに関する勉強会



民間独自の支援・業界 活性化のための取組み

スタートアップ支援企業



教育機関※

投資機関※

起業家※

地方自治体※

海外企業※

金融機関※

※各機関等との連携は現在調整中

Born from

日本の未来を支える技術に
支援と競争の場を提供
ICT スタートアップリーグ

ICT STARTUP LEAGUES

ICTスタートアップリーグ
公式サイト
<https://ict.startupleague.go.jp/>

ICT スタートアップリーグは、『子供がスポーツ選手に憧れるように、スタートアップビジネスプレーヤーを目指したい』という夢が当たり前になるよう、スタートアップ文化が日本に根付くことを目的に、一過性ではなく、長期的な支援の枠組みとして活動します。

事業化や成長を目指す個人またはスタートアップを支援!

■ 支援内容

- ・研究開発費を支援 (最大2,000万円) ※令和5年度の募集は終了しました。起業や事業拡大を目指す個人またはスタートアップに対する研究開発費を支援します。
- ・伴走支援
<伴走支援例>
専門家による助言、開発、実用化への助言/人材確保のサポート/ピッチ、マッチングイベントの開催/実用化に係る事務的な支援(購買、商品管理、特許取得サポート等)/開拓、起業/ノウハウに関する勉強会
- ・広報支援
スタートアップの取り組みや活動をメディアを通じて発信します。

○ ICT スタートアップリーグとは

「ICT スタートアップリーグ」は総務省「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」を要請とし、スタートアップに知見のある有識者、企業、団体とともに、官民が一体となり、スタートアップの成長に必要な「支援」と「競争の場」を提供するプログラムです。

■ 支援対象者

- ・ ICT分野で起業を目指す個人又はグループ
- ・ ICT分野で成長中のあるスタートアップ

総務省

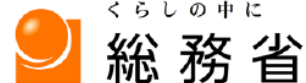
角川アスキー総合研究所
KAGAKU ASCII General Research Institute

<https://ict.startupleague.go.jp/>



令和6年度のスタートアップ支援事業

報道資料



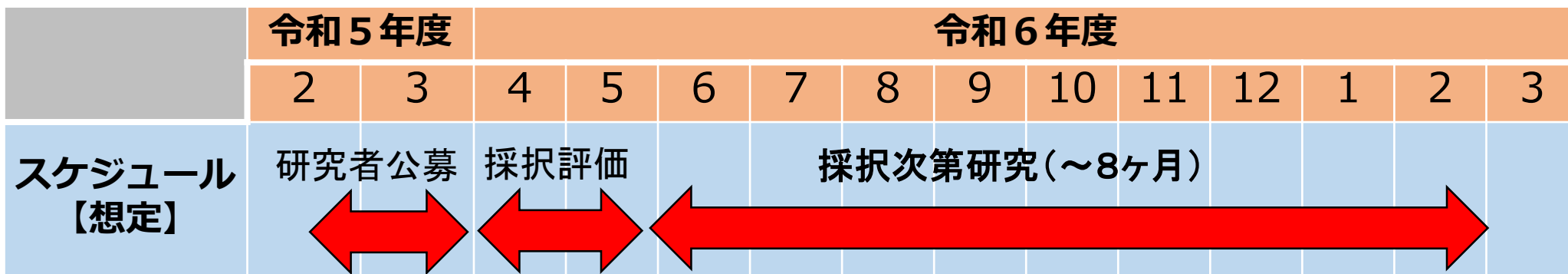
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年2月21日

令和6年度「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」研究開発課題の公募

総務省は、「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」において、令和6年度から実施する研究開発課題の公募を行いますのでお知らせいたします。

- 応募期間 **2/21 (水) 14:00~3/31 (日) 18:00**
- 書類選考機関 **4/1~4/25頃**
- 面談選考 **4/26頃から (※状況により追加される場合があります)**
- 採択候補者発表 **5月下旬以降 (令和7年2月までの8ヶ月の研究開発を予定)**



3月中にご覧の方は積極的なご応募よろしくお願いします。

3月中にご覧の場合

- 個人またはスタートアップの皆様の積極的なご応募をお待ちしております。(募集要項等 <https://ict.startupleague.go.jp/application/>)

すべての皆様

- ICTスタートアップリーグでは官民連携の取り組みを進めております。
- 民間の支援機関ネットワークへの参画を随時募集しておりますので、積極的なご登録をお待ちしております。
- ICT スタートアップリーグ Web サイト(<https://ict.startupleague.go.jp/>)

【本動画に関するお問い合わせ先】

中国総合通信局情報通信部情報通信連携推進課

TEL:082-222-3429 E-mail:renkei-chugoku@soumu.go.jp

【スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業に関する連絡先】

総務省 国際戦略局 技術政策課

TEL: 03-5253-5725 E-mail:ict.startup@ml.soumu.go.jp